

# 政策シート

(政策名) 農業参入機会の創出による担い手の確保  
(予算費目名) 農業政策推進費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

◇政策の概要

障がい者や高齢者などの多様な担い手の農業参画による農業の活性化を図るとともに、経営感覚を有した農業経営者の育成により、本市の農林水産業の発展を図る。

◇関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑧成長・雇用	⑩不平等	⑫生産・消費					
-----	--------	------	--------	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	2,518	5,446	9,709	8,214	7,985
決算	2,125	6,073	5,764	6,955	
人件費(A)	14,840	14,840	14,840	13,310	9,240
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	16,965	20,913	20,604	20,265	17,225

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
農業経営塾卒業生数(累計)	人	45	目標		15	30	45	45
			実績		17	34	55	
			目標					
			実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

障がい者や高齢者、一般市民などの多様な担い手の農業参画による農業の活性化を図るとともに、経営感覚を有した農業経営者の育成により、本市の農業の発展を図る。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 進んでいる

障がい者や高齢者、一般市民など、多くの方が農業に関わることができる機会を創出し、農業の担い手の確保に結びつく事業を推進することができた。  
さらに、次代の農業を牽引するリーダーや農業経営コンサルティングする人材を育成するための農業経営塾を開催した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	もうかる農業推進事業	○	○	○		17,225	7,985	1.2			0.3
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						17,225	7,985	1.2			0.3

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

## 事業シート (事業名) もうかる農業推進事業

### ◇事業目的・事業対象

多様な担い手育成事業により、障がい者や高齢者などの農業参画を推進するとともに、本市の農業をけん引するリーダーの育成・確保に向け農業経営塾開催事業やユニバーサル農業推進事業を行う。

### ◇事業の概要

- 1 多様な担い手育成事業  
 (1)ユニバーサル農業推進事業  
 ユニバーサル農業の普及啓発のため、シンポジウムの開催や広報業務を実施する。  
 (2)浜松版JuniorVillageモデル事業  
 小中学生対象の農業をテーマとした人材育成プログラムのモデル事業を実施する。

【H27-H30重点戦略項目 No.21】【R1-R4重点戦略項目 No.50】

- 2 農業経営塾開催事業  
 市内の意欲ある農業者を対象に、農業経営塾を開催する。  
 目的:経営力・販売力等の向上により、本市の農業をけん引するリーダーを育成する。  
 対象:市内の意欲ある農業者等  
 内容:経営戦略、マーケティング等を学ぶ実践講座

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	—	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	2,518	5,446	9,709	8,214	7,985
	決算	2,125	6,073	5,764	6,955	
	国・県支出		1,634	1,927	2,329	
	市債					
	その他		170	170	210	
	一般財源 一般会計繰入金	2,125	4,269	3,667	4,416	7,985
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		14,840	14,840	14,840	13,310	9,240
人工	正規	2.0	2.0	2.0	1.7	1.2
	再任用(h31)				0.1	
	再任用(h26)					
	非常勤	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	○ 10.2
② 飢餓	○ 2.1、2.4	⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	○ 12.2
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用	○ 8.3	⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

高齢者、障がい者等の社会参画などの効用を、農業経営の改善や多様な担い手の育成などに活かすとともに、持続可能な農業経営体を育成する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
農業経営塾卒業者数(累計)					I-1(4)イ		21	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	0	15	30	45	45	45	45	
実績値		17	34	55				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
売上1億円以上の経営体数(経営体)							50	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	-	-	-	-	64	80	90	
実績値	44	-	-	-				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
ユニバーサル農業シンポジウム参加者数(人・累計)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値					170	470	670	
実績値			70					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- 多様な担い手育成事業  
ユニバーサル農業推進事業  
ユニバーサル農業の普及啓発のため、シンポジウムの開催や広報業務を実施する。

【H27-H30重点戦略項目 No.21】

- 農業経営塾開催事業  
市内の意欲ある農業者を対象に、農業経営塾を開催する。  
目的:経営力・販売力等の向上により、本市の農業をけん引するリーダーを育成する。  
内容:第2期3年目 フォローアップ、第3期2年目 経営戦略・マーケティング等を学ぶゼミの開催(全8回)の開催

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

ユニバーサル農業推進事業や農業サポーター事業を通じて、障がい者や高齢者等の多様な担い手の確保・育成を図ることができた。また、ユニバーサル農業シンポジウムに70名を超える方に参加いただき、農福連携の興味の高さを伺うことができた。

また、農業経営塾の開催では、昨年度の開塾セミナーや今年度全8回のゼミを通じて、21名の塾生が卒業した。

今後は、農業経営塾を卒業した後の農業経営への効果的なフォローアップや、第1期生から3期生のネットワーク構築に努める必要がある。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

農業者の高齢化及び担い手不足により、農業労働力確保は喫緊の課題であることから、ユニバーサル農業推進事業を広く周知するための冊子を新たに作成した。また、農業経営塾を開催し、今後の地域農業を牽引する農業経営者を育成した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

農業経営塾の年間を通じたゼミの開催については、3年目の終期を迎えたためゼミの開催体系を見直し。卒業生からの要望に基づく専門講座等やフォローアップを強化するとともに、より多くの農業者に経営について学ぶ場を提供する。

## 補助シート (事業名) もうかる農業推進事業

### ◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
50	【農業経営塾開催事業】 3期生を対象としたフォローアップ講座を実施。 1期生から3期生を対象とした研修会の開催。 すべての農業者等を対象とした農業経営を学ぶセミナーを開催。	【農業経営塾開催事業】 1期生から3期生を対象とした研修会の開催。 すべての農業者等を対象とした農業経営を学ぶセミナーを開催。	【農業経営塾開催事業】 1期生から3期生を対象とした研修会の開催。 すべての農業者等を対象とした農業経営を学ぶセミナーを開催。	【農業経営塾開催事業】 1期生から3期生を対象とした研修会の開催。 すべての農業者等を対象とした農業経営を学ぶセミナーを開催。

### ◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
21	【農業経営塾開催事業】 平成27年度開講、実施	【農業経営塾開催事業】 1期生を対象としたゼミの実施。 2期生を対象とした講演会の実施。	【農業経営塾開催事業】 1期生を対象としたフォローアップ講座を実施。 2期生を対象としたゼミの実施。 3期生を対象とした講演会の実施。	【農業経営塾開催事業】 2期生を対象としたフォローアップ講座を実施。 3期生を対象としたゼミの実施。 1期生から3期生を対象とした研修会の実施

# 政策シート

(政策名) 農業参入機会の創出による担い手の確保  
(予算費目名) 農業振興費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
  - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
  - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

◇政策の概要

基幹的な担い手の育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

◇関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑧成長・雇用	⑩不平等							
-----	--------	------	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	636,953	139,549	316,134	2,926,639	149,674
決算	256,120	392,601	125,374	147,390	
人件費(A)	73,020	79,640	73,720	72,540	74,480
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	329,140	472,241	199,094	219,930	224,154

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
				目標	実績	目標	実績	目標
新規就農者支援件数(件)	件	120	目標	20	26	44	50	61
			実績	6	24	30	41	
農業制度資金新規借入(利子助成対象件数)	件	35	目標	30	31	32	33	34
			実績	43	61	25	32	
営農計画書回収率	%	100	目標	100	100	100	100	100
			実績	78	82	84	83	

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

基幹的な担い手の育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 遅れている

- ・本市の農業を担う認定農業者の数は、直近5年間では徐々に増加傾向であり、補助事業の活用による経営基盤の強化も進んでいる。
- ・平成30年度の国庫補助事業は、経営体育成支援事業及び担い手確保・経営強化支援事業いずれも不採択となった。また、平成30年秋の台風24号による甚大な農業施設被害に対し、被災農業者向け経営体育成支援事業として計2,810,220千円を補正予算計上し、令和元年度繰越事業として復旧支援に取り組む。
- ・政策の指標3件はいずれも年度目標に達しておらず、認定農業者・認定新規就農者へのさらなる支援が必要。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	生産・経営基盤強化事業			○		16,466	11,846	0.3			0.9
2	担い手育成支援事業	○	○	○		195,795	132,235	8.4	0.7		0.8
3	経営所得安定対策推進事業					11,893	5,593	0.9			
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						224,154	149,674	9.6	0.7		1.7

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800



## 事業シート (事業名) 生産・経営基盤強化事業

### ◇事業目的・事業対象

経営意欲と能力のある基幹的な担い手が農業生産及び経営基盤の強化や近代化を図るために投資する際の経費負担を軽減し、農業の振興を図ることを目的とする。

### ◇事業の概要

#### ①農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体育成のため、農業者が借入れた農業経営基盤強化資金(平成24年度以前の資金借入申込みまたは平成25年5月31日までの貸付決定分のみ)及び農業近代化資金の利子の一部を助成する。

#### ②農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業

突発的な経済・社会の変動に対応しうる農業経営展開に必要な事業資金の融資を円滑にするため、台風災害への支援として、農業者が借入れた農業者支援資金に対して利子の一部を助成する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S36	—	一般会計	自治事務	浜松市農業経営資金償還利子補助金交付要綱	—	—	○

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	9,233	10,176	10,146	9,111	11,846
	決算	8,855	9,563	9,720	9,063	
	国・県支出	1,308	857	554	437	355
	市債					
	その他					
	一般財源	7,547	8,706	9,166	8,626	11,491
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		6,300	5,060	3,920	4,560	4,620
人工	正規	0.9	0.5	0.4	0.4	0.3
	再任用(h31)		0.2		0.1	
	再任用(h26)					
	非常勤		0.3	0.4	0.5	0.9

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困	○ 2.3, 2.4	⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

②農業生産性、農業所得、持続可能性及び災害等に対する適応能力を向上する

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
農業制度資金(利子助成対象分)新規借入(件)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	30	31	32	33	34	34	35	
実績値	43	61	25	32				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ①農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業 [決算8,966千円]  
経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営育成のため、農業者が借入れた農業経営基盤強化資金(平成24年度以前の資金借入申込みまたは平成25年5月31日までの貸付決定分のみ)及び農業近代化資金の利子の一部を助成する。
- ②農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業 [決算97千円]  
突発的な経済・社会の変動に対応しうる農業経営展開に必要な事業資金の融資を円滑にするため、台風災害への支援として、農業者が借入れた農業者支援資金に対して利子の一部を助成する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・平成30年度の新規利子助成対象者は、目標33件に対し実績32件となり、概ね目標を達成している。
- ・実績が目標に届かなかった要因として、農業制度資金の融資を受けることを採択条件とする国の補助事業の不採択が続いたことが考えられる。(当初事業(経営育成支援事業)は平成28・29・30年度と3年連続で不採択、補正事業(担い手確保・経営強化支援事業)は平成28・30年度が不採択)
- ・一方、直近では平成29年度経営育成支援事業の追加要望分2件、平成29年度担い手確保・経営強化支援事業5件の、計7件の申請が採択された。
- ・平成30年秋の台風24号で多数の市内農業者が被害を受けており、ビニールハウス等の農業施設の復旧に農業制度資金が活用されることから、今後の利子助成件数及び助成金額の増加が見込まれる。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

① 農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業

農業制度資金の新規借入件数は、国の補助事業の採否の影響により増減幅が大きいですが、平成26年度から平成30年度までの5年間の新規借入件数の平均は約40件/年と、令和6年度の目標を達成している状況である。

② 農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業

助成対象者は前年度からの継続対象者のみであり、返済による借入金残高の減少に伴い助成額が減少した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

① 農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業

通常の新規借入に加え、台風24号の被害を受けた農業者による、復旧のための農業制度資金の利用や、国の補助事業の申請に伴う制度資金の利用が予想されるため、全体の事業費は今年度よりも増加する見込み。

② 農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業

支援対象となる新たな災害等が発生しない限り、徐々に減額する。

## 事業シート (事業名) 担い手育成支援事業

### ◇事業目的・事業対象

認定農業者及び認定新規就農者の認定を推進し、自立して効率的かつ安定的な農業経営を営めるよう支援する。また、認定農業者等に対しては、法人化や農業用機械・施設等の導入支援など、規模拡大に向けた取り組みを推進する。

### ◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.47】

#### ①農業次世代人材投資事業

認定新規就農者の認定を推進する。新規就農者向けの農業次世代人材投資資金を推進する。

#### ②認定農業者等育成支援事業

市内認定農業者等の営農活動を幅広く支援し、産地の維持発展を図るため、営農活動の継続に必要な農機・施設の更新等にかかる経費を支援する。

#### ③担い手育成総合支援事業

認定農業者の認定を推進する。浜松市認定農業者協議会及び担い手育成総合支援協議会の活動を支援する。

#### ④経営体育成助成事業

人・農地プランに位置付けられた認定農業者等の農業用機械や施設の導入を支援する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S55		一般会計	自治事務	農業経営基盤強化促進法	○	○	○

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	622,824	123,400	299,657	2,910,510	132,235
	決算	242,843	377,935	109,954	132,260	
	国・県支出	228,492	365,117	89,559	112,740	110,966
	市債					
	その他	1,750	625			
	一般財源 一般会計繰入金	12,601	12,193	20,395	19,520	21,269
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		59,500	69,680	64,900	63,080	63,560
人工	正規	8.3	9.6	8.7	8.4	8.4
	再任用(h31)		0.3	0.8	0.8	0.7
	再任用(h26)					
	非常勤	0.5	0.5	0.4	0.5	0.8

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	○ 10.3
②飢餓	○ 2.3, 2.4	⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用	○ 8.3	⑰実施手段	
⑨イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

- ②農業生産性、農業所得、持続可能性及び災害等に対する適応能力を向上する
- ⑧農業分野の雇用創出、起業(新規就農)を促進する
- ⑩農業分野の所得向上を図る

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
認定農業者数(名)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4		
目標値	1,175	1,164	1,173	1,182	1,191	1,254		1,300
実績値	1,146	1,153	1,140	1,140				
新規就農者支援件数(件)								
					I-1(3)イ		-	-
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4		R6
目標値	20	26	44	50	61	94		120
実績値	6	24	30	41				
認定農業者及び認定新規就農者の新規認定件数(経営体)								
							-	47
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4		R6
目標値					86	206		286
実績値				46				
認定新規就農者の新規認定件数(個人)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4		R6
目標値								
実績値								
認定新規就農者の新規認定件数(法人)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4		R6
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ①農業次世代人材投資事業 [決算72,570千円]  
認定新規就農者の認定を推進する。新規就農者向けの農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金;国事業)を推進する。
- ②認定農業者等育成支援事業 [決算11,665千円]  
市内認定農業者等の営農活動を幅広く支援し、産地の維持発展を図るため、営農活動の継続に必要な農機・施設の更新等にかかる経費を支援する。
- ③担い手育成総合支援事業 [決算7,855千円]  
認定農業者の認定を推進する。浜松市認定農業者協議会及び担い手育成総合支援協議会の活動を支援する。
- ④経営体育成助成事業 [決算40,170千円(うち前年度繰越40,170千円)]  
人・農地プランに位置付けられた認定農業者等の農業用機械や施設の導入を支援する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

- ・認定農業者数は、農業振興基本計画策定時(平成21年度)の1,206名から、平成22年度の1,229名をピークとして平成25年度に1,125名まで減少した。その後は微増傾向にあり、平成30年度は新規認定者と高齢化等を理由とした営農規模の縮小に伴う更新辞退が同数の±27名となり、全体では前年同数1,140名となった。
- ・市内販売農家の多くが農業経営改善計画の認定を受けておらず、認定農業者の掘り起こしが課題の一つである。ホームページや担い手通信、JA・浜松市・農業委員会の広報誌等による情報提供を継続する必要がある。
- ・農業次世代人材投資資金を活用した新規就農者への支援については、新規11件・累計41件と目標を達成できなかった。青年就農給付金から農業次世代人材投資資金への制度改正の際に給付要件等が厳しくなったことが要因の一つであるが、給付型資金へのニーズ自体は高いため、制度を活用した支援の継続が必要である。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ①農業次世代人材投資事業： 就農希望者の相談・認定、資金の交付、サポート体制により支援。
- ②認定農業者等育成支援事業： 54件の事業申請に対し17件を採択し、機械・施設の導入・更新を支援した。
- ③担い手育成総合支援事業： 認定協の運営と担い手協の経営診断会等の活動を通じて担い手支援を実施。
- ④経営体育成助成事業： 平成30年度は当初事業及び補正事業いずれも不採択となった。一方で台風24号による甚大な農業施設被害に対し、被災農業者向け経営体育成支援事業による復旧支援に取り組んでいる。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ①農業次世代人材投資事業： 令和元年度から経営開始3年目を迎える対象者の中間評価が新たに始まるため、事務の効率化が不可欠。また、令和元年度の45歳未満から50歳未満への対象年齢の引き上げについて周知の方法を検討する。
- ②認定農業者等育成支援事業： 事業開始から3年目を迎え、追跡調査による事業効果の検証に取り組む。
- ③担い手育成総合支援事業： 認定農業者等の支援に加え、全国農業担い手サミットinしずおかの開催準備を進める。
- ④経営体育成助成事業： 台風24号復旧支援の円滑な実施とともに、通常の国補助事業が採択されるよう対応を検討する。

## 補助シート (事業名) 担い手育成支援事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
47	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定新規就農者(青年等就農計画)の認定を推進する。</li> <li>・認定農業者(農業経営改善計画)の認定を推進する。</li> <li>・ホームページや担い手通信、JA・浜松市・農業委員会の広報誌等による情報提供を継続する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定新規就農者(青年等就農計画)の認定を推進する。</li> <li>・認定農業者(農業経営改善計画)の認定を推進する。</li> <li>・ホームページや担い手通信、JA・浜松市・農業委員会の広報誌等による情報提供を継続する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定新規就農者(青年等就農計画)の認定を推進する。</li> <li>・認定農業者(農業経営改善計画)の認定を推進する。</li> <li>・ホームページや担い手通信、JA・浜松市・農業委員会の広報誌等による情報提供を継続する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定新規就農者(青年等就農計画)の認定を推進する。</li> <li>・認定農業者(農業経営改善計画)の認定を推進する。</li> <li>・ホームページや担い手通信、JA・浜松市・農業委員会の広報誌等による情報提供を継続する。</li> </ul>
〇〇				

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

## 事業シート (事業名) 経営所得安定対策推進事業

### ◇事業目的・事業対象

国が導入する経営所得安定対策制度の円滑な実施のため、国に代わり現場における推進活動や要件確認、農業者からの申請手続支援を行うもの。

### ◇事業の概要

- ・経営所得安定対策制度の実施に伴い、需要に応じた生産の促進と市内水田農業全体としての所得向上のため、市内農業者へ制度の周知を行う。
- ・経営所得安定対策制度への加入申請を行った農業者が、営農計画に従って作物作付けを行っているか現地確認を実施する。
- ・営農計画書をベースとして、水田台帳の整備を行い、次年度に向けた基礎データを作成する。地域の实情に沿ってそれぞれの地域において交付金の内容が設定できる産地資金についての事務処理を実施する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H23	H29	一般会計	自治事務	経営所得安定対策実施要綱	—	—	—

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	4,896	5,973	6,331	7,018	5,593
	決算	4,422	5,103	5,701	6,067	
	国・県支出	4,422	5,103	5,701	6,067	5,593
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		7,220	4,900	4,900	4,900	6,300
人工	正規	0.9	0.7	0.7	0.7	0.9
	再任用(h31)	0.1				
	再任用(h26)					
	非常勤	0.2				

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 2.3, 2.4	⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

②農業生産性、農業所得、持続可能性及び災害等に対する適応能力を向上する



◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
営農計画書回収率(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	100	100	100	100	100	100	100	
実績値	78	82	84	83				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

①経営所得安定対策調査事業 [決算6,067千円]

- ・経営所得安定対策制度の実施に伴い、市内農業者へ制度の周知を行うと共に、米の生産数量の目安を設定し、需要に応じた生産の促進を図る。
- ・経営所得安定対策制度への加入申請を行った農業者が、営農計画に従って作物作付けを行っているか現地確認を実施する。
- ・営農計画書をベースとして、水田台帳の整備を行い、次年度に向けた基礎データを作成する。地域の実情に沿ってそれぞれの地域において交付金の内容が設定できる産地資金についての事務処理を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・平成30年度畑作物の直接支払交付金(3名)\_163,280円(平成31年3月1日現在)
- ・平成30年度米の直接支払交付金(53名)\_21,527,366円
- ・平成30年度収入減少影響緩和交付金(20名)
- ・営農計画書の回収率が8割を越え、農家への制度内容の周知を図ることができた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・次年度の営農計画書の発送対象を見直し、業務委託料等の事業費の削減を図った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・米の直接支払交付金が平成29年度末で廃止され、申請者数は減少傾向にあるが、国の業務が委譲され事務量が増加している。

・国の推進事務費の活用や、県・農協・農業共済組合等関係機関との連携により、スムーズな事務処理を行う。